

# 農業会議通信



新しい農林水産部長から県の施策推進方針  
農業会議事業実施計画の要点  
集落コーディネーター公募の265名に任命書  
品目横断的経営安定対策の加入手続きと農地基本台帳  
「いわての農地と担い手を守り活かす運動」数値目標の達成

## 「総合的な革命を」

今月の一言

攻撃する態勢と守る態勢とよく言われますが、長所をどんどん伸ばす発想は攻撃的で、短所を是正する発想は守り的と言われます。受け身、守りの場合は画一的であり、その場しのぎで知恵が続かないと言われています。食糧確保の開田対策や所得で米に勝る品目を作付けしようと取り組んだ転作対策は攻撃的であったように思いますが、今回の米・麦・大豆に限った品目横断的経営安定対策は水田を守ろうとする政策に変わってきたように思われてなりません。

例えば、将来的に米の需要が高い精度で予測が出来るのであれば、水田をどれだけ削減するのかを明確にした大改革が必要です。ある時は水稲を、ある時は畑作物を栽培すると言うことは詭弁であるように思います。水稲の灌漑用水や機械施設等の維持管理費も膨大になります。食料自給率を高めることは喫緊の命題であり、早い機会に畜産・野菜・果樹等を含めた全ての品目を総合的に網羅した攻撃的な農政改革を切望します。

岩手県農業会議

会長 中野昌造



区分から樹園地と採草放牧地を明確に分離することとしました。

農業委員と農業委員会事務局職員は能力向上対策では、効果的な研修の実施や参考図書等の配布等に万全を期すこととしました。農業者等に対する情報提供は、農業委員の重要な責務の一つであり、全国農業新聞6、400部を始め、全国農業図書等の目標も定めてタイムリーな情報提供を実行します。

経営構造対策では、アグリビジネス施設等の実施に際しての適切な合意形成や建設後の目標達成指導・評価を具体的にを行うこととしました。

加えて、認定農業者等との意見交換会等を踏まえた、政策要望についても積極的に活動を展開することとしました。

こうした事業を効果的に取り組むことよって、本県農業の維持・発展と自立した農業経営体を各地に定着させることが農業委員会系統組織の使命であります。

### 県選出国會議員への要請

去る5月25日に東京都の衆議院第一議員会館において、本県選出の国會議員7名に対して本県独自の政策要望と当日全国農業委員会会長大会で決議さ

れた政策要望を行いました。当懇談会には6名の衆・参議員が出席され議論を深めました。

議員各位からは、それぞれの立場でWTO農業交渉や経営安定対策等の見解が報告され、中野昌造農業会議会長を始め各市町村農業委員会会長が現場の実態に即した施策展開が国政へ反映されるよう熱弁を振るっていました。

特に、本県独自の要望では、戦後最大の農政改革となる経営所得安定対策は個別経営と集落営農組織による経営体が効果的に配置されるが、国・県・市町村・農業団体等の役割分担を明確



にした的確かつ機敏に農村現場に繋がるよう要請しました。また、集落コーディネーターを配置して集落営農組織を実現する国直轄事業について、平成19年度も事業内容を緩和しながら継続するよう要請しました。

一方、本県農業においては、水田農業の改革に加えて、畜産・野菜・果樹経営安定対策を充実強化することが極めて重要であり、担い手対策や所得対策の法改正と予算確保を強く要望しました。また、農地の基盤整備率が全国に比較して低い本県の実態を踏まえて、簡易かつ低コスト的な整備もメニュー化して予算化するようお願いしました。加えて、農業委員会必置規制の堅持と十分な予算確保についても要請しました。

先生方からは、「趣旨は十分理解した、各場面で要請内容を踏まえて実現に向けて行動をする」と発言がありました。各農業委員会会長の皆さんも岩手県農業に欠かせない重要な役割を担っている、なお一層のご尽力を期待されました。

### 集落コーディネーター公募の265名に任命書

岩手県担い手育成総合支援協議会



(会長 中野昌造農業会議会長)は、去る4月28日に盛岡市において、197名の集落コーディネーター(リーダー)に任命書を交付しました。

任命者である平野昭東北農政局長由来県を願って市町村代表に授与しました。会長から「この日本型直接支払い制度の政策支援を受けるか否かで、将来の農業経営が大きく左右される。集落の合意形成を図りながら、規約、経理の一元化等に積極的に取り組んでほしい」と挨拶がありました。また、平野農政局長からは「国も戦後最大の農政改革を不転の気持ちで実行していく、新しい集落営農組織経営体を何と



しても実現してほしい」と励ましの挨拶がありました。

コーディネーターを代表して花巻市の熊谷長悦さんから「市町村や農協の指導を得ながら特段の取り組みをする」と決意表明がありました。今後、400名の目標に向けて公募を続けておりますが、6月末現在で251名に達しているところです。県の単独事業14名と農協中央会の事業120名を加えて、385名のコーディネーターが誕生して活動を開始しております。

特に、この秋に麦を播種する集落は、組織化について早急に取り組みを深め、体制を固める必要があります。その他大豆や米を対象にする組織も平成19年度早々に制度へ加入が出来るようコーディネーターの積極的な行動が必要です。

### 品目横断的経営安定対策の加入手続きと農地基本台帳

平成18年度中に、一定条件を満たした認定農業者と集落営農組織が平成19年度には、この対策への加入手続きを進めることとなります。各経営体は、これまでの施策展開と異なり市町村・県を經由しないで、東北農政局若手農

政事務所加入申し込みをするものであり、手順等の申し合わせを綿密にすることが大切です。事務指導等の機会には必ず出席をするなど、適正化に努める必要があります。

一方、加入申請には、経営規模算定のため、対象の農地面積の証明が農業委員会会長となるので、農地基本台帳の補正整備を完全にするともに、場合によっては現地を確認した上で証明書を発行する必要があります。特に、樹園地は対象外となるので、畑の区分に樹園地が入らないよう整備を徹底する必要があります。国と対象担い手の直接交渉となりますが、唯一、農業委員会の農地基本台帳が経営規模等の基本となり、証明書添付が必須条件となっております。また、この重要な役割を担うことで農業委員会の業務が広く認識されることとなりますので、基本的な目目に区分するなど、大至急修正する必要があります。農業会議も指導巡回を行うなど支援を強化することとしています。

### 「いわての農地と担い手を守り活かす運動」数値目標の達成

農業会議は、昨年度から実施してい

る「いわての農地と担い手を守り活かす運動」において、各運動項目に数値目標を掲げておりましたが、去る5月18日の農業委員会会長会議で、その達成率を農業委員会に公表しました。

その結果、県平均で目標を達成した項目は、農地流動化面積が2,313ヘクタールで152%、農地集積面積が2,189ヘクタールで137%、家族経営協定締結が153組で122%でした。未達成の項目は、認定農業者が442経営体で79%、農業者年金加入が82人で51%、農業生産法人が13法人で50%、遊休農地解消面積が32ヘクタールで47%、また、全国農業新聞普及部数は購読中止が新規購読を上回り202%になりました。

農業委員会の実施項目では、農地パトロールは100%実施したが、認定農業者との意見交換会は69%、年間活動計画の策定が69%、政策提案が37%など、未実施の委員会もあるなど、市町村合併の進行中とは言え課題も生じています。

このように、成果を数的に表示しながら事業評価を行い、公表することに對して、未実施委員会の会長からは異論もありましたが、ソフト事業が中心の農業委員会活動としては不可欠と考

えています。今度は達成率の向上に向けて各委員会の奮起を大いに期待しています。

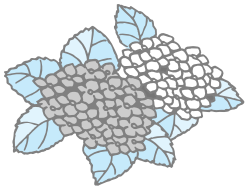
### 情報活動で全国トップクラスに

去る4月11日に東京都の椿山荘で開催された全国情報会議の席上で本県は、全国農業新聞や全国農業図書が平成17年度普及実績で上位を占めました。農業を取り巻く社会情勢の変化は急テンポですが、農業経営者や農業委員の情報収集分析能力が極めて重要な時代です。

活動結果は、全国農業新聞の農業委員の普及率で紫波町農業委員会が27%と第1位、増加部数で奥州市農業委員会が第6位、農家戸数対比普及率で田野畑村農業委員会が第10位でした。若手県支局としては特別優秀賞をはじめ、16農業委員会と農業委員の部では、矢巾町農業委員会の名郷根法育氏、金ヶ崎町農業委員会の石田一氏の両名が表彰の栄に浴されました。

また、全国農業図書では、普及実績が第12位にランクされました。税理士をはじめ建設業界への普及活動が実った結果でした。

今後においても、農業委員会系統組織の責務として、情報の提供には万全を期するとともに、情報発信にも最善の取り組みをすることが重要です。農業会議としても、今年度は全農業委員会に一人の全国農業新聞通信員を委嘱し、記事の書き方や写真撮影の研修を行い活動を展開しています。



### 担い手育成あなづくれ

- 1 大改革の企画者は、現場・現地の実態を知りすぎないことも得策と言われる。国策に従うのか、国策を上手に活用するのかもしれないのか。自立した農業経営を営むには、どちらも間違いではないが、経営者の高度な判断が必要であり重要な経営能力です。
- 2 目指す545組織の集落営農の仕掛け人は、現在、国・県と農協中央会分を合わせて385名(平成18年6月末日現在)である。この集落営農コーディネーターの役割と期待は大きく先駆的役割を是非、達成してほしい。日本型直接支払い制度の加入申し込みについては、秋まき小麦の対象は、この9月から始まります。農業経営体と東北農政局農政事務所の間で申請、支払い事務が行われるので、これまでの国、県、市町村の流れが大きく変わるので注意が必要です。
- 3 市町村長が認定する認定農業者が基礎となる担い手の掘り起こしと面積要件の確認、証明をする農地基本台帳の適正整備は農業委員の責務であります。農家にとっては、寝耳に水のな形で法律が制定された戦後最大の農政改革は、国の直轄業務で進められたが、今回の改革で唯一、市町村農業委員会の農地基本台帳が重要視されている。農業委員会としては、農地基本台帳の修正作業を早急に行う必要があります。農業会議としても巡回指導を徹底することとしています。



### 全国農業委員会会長大会

5月25日の日比谷公会堂では、全国的に農業委員会が市町村合併により再編されたことから出席会長の席も減少したものの、戦後最大の農政改革に係る法案審議が今国会で大詰めを迎えており、近年にない有力国会議員の来賓が相次ぎ、来賓紹介と祝辞で盛り上がりました。

### 集落営農育成指導指針

県担い手育成総合支援協議会(事務局 農業会議)は、6月下旬からはじまる集落コーディネーターのブロック研修会等で配布する集落営農組織の育成ノウハウをきめ細かに解説した大冊の指導指針を作成しました。

### 「いわて農業者ビジネスカレッジ」スタート

去る6月16日に岩手大学農学部資料館で入学式が行われました。集落コーディネーター400名等を対象にした当カレッジですが、6月から1月までの8ヶ月、16回行こなわれる講義への出席は、農業経営者には日程的に厳しいせいか、入学希望者が少ないながらも向学心の強いコーディネーター25名で先ずは出航しました。

### 農業者年金高利回り

岩手の農業と日本の食糧を担うブロックの担い手育成が重要な課題であり、関係者が一丸となって取り組んでおりますが、その老後の生活保証対策も大切です。幸い、積み立て方式で今の日本では最高といわれる農業者年金制度があり、既に8万人ほどの農業者が加入しています。昨年度の運用状況は9.9%と好調な展開です。



**1 集落コーディネーターとは何を  
するのか**

最近、集落コーディネーターの任命式とか、研修会のニュースが報じられるが、具体的な仕事を教えてください。(盛岡市 K生)

国の品目横断的経営安定対策の対象になる担い手は、一定条件を満たした個人経営体と集落営農組織経営体であり、コーディネーターは集落営農組織を立ち上げる合意形成から規約や経理の一元化等の体制づくりを担う大切なリーダーです。(菅原調査役)

**2 小規模や自給自足的な農業者の  
位置づけはないのか**

家族で農業をして農地をしっかり守っている場合や兼業として生活費の一部を補完している場合も立派な農業と思うがどうでしょうか。(矢巾町 S生)

**3 近隣に迷惑な放棄農地の解消は  
誰がやるのか**

遺産相続等で、そこに住まない農地の所有者が多くなっている。耕作をせずに荒地になって景観を損たり、害虫の発生源にもなる場合があるが、解消の方法はないでしょうか。(滝沢村 T生)

これまでも、農業委員が相談に乗って耕作してくれる農家を紹介するとともに、農業委員が自ら解消策を施していますが、この度、農業経営基盤強化促進法の一部が改正になり、どうしても対策を取れない場合は、市町村長や県知事が対策に乗り出すことも可能になりました。詳しくは最寄りの農業委員会にお問い合わせください。(二浦部長)

国の政策支援は国民の税金で行うものであり、食料生産を担う専門の農業経営者を対象にして国民の理解を得るもので、政策支援を必要としない場合、または、兼業や小規模経営のように水田農業を主としない場合は、品目横断的経営安定対策は対象外でも、環境保全対策は対象となっており、農業の生産活動として位置づけています。(事務局長)

**18年7月から9月までの主な行事**

- 7月4日 岩手県経営構造対策推進指導・評価委員会 (盛岡市 第2産業会館)
- 7月11日 第310回常任会議員会議 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 7月31日 岩手県農業者年金協議会総会 (盛岡市 未定)
- 8月9日 農業委員会職員研修会 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 8月10日 第311回常任会議員会議 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 8月30日~31日 東北・北海道農業活性化フォーラム (花巻市 花巻温泉千秋閣)
- 9月12日 第312回常任会議員会議 (盛岡市 エスポワールいわて)
- 9月20日 いわて農業者ビジネスカレッジ公開講座 (盛岡市 未定)

**編集後記**

低温気味の経過で水稻をはじめリンゴ等も生育が遅れ気味のようである。米余りムードで関心の低い水稻の生育調査の公表であるが、米の出来、不出来が街の中心部のコーヒー店まで影響した時代はもう来ないのでしょうか。戦後、小作農家から自作農家に大転換した時の感動は、時代とともに忘れ去られて耕作を放棄された水田や畑が急増している。2ヘクタール〜3ヘクタールの水田所有者は専業農家で生計を立てていたのは、そんな昔ではないと思う。具体的な所得確保を示した新政策が不可欠です。

最近、一般の銀行が農林水産業経営者向けに、新しい融資を始めるニュースが多くなってきました。産業として成り立つ地場産業と判断しての商品開発であると考えられる。正に産学官時代から「産学官金」の連携時代に突入したかに見えます。

地方分権、三位一体改革が進む中ですが、国、県、市町村、団体の新しい時代の役割分担を明確にして進まない極めて非効率な無駄遣いの多い農政展開になりそうです。何れの分野でも農業者と地域住民を基本とした役割に基づいて、行動したいものです。

集落・地域の実態を行政へ、また、行政の施策を地域へ、極めて大切な相互の情報交換ですが、この役割を担うのが県内に1,000人近い農業者委員の皆さんです。自信と誇りを持って責務を全うしましょう。

(由)

編集・発行人/事務局長・佐々木由勝 〒020 0024 盛岡市菜園一丁目4番10号(第二産業会館4階) 電話〇一九 六二六 八五四五 印刷/川口印刷工業株式会社